

アンゴラ共和国月報（2013年10月）

主な出来事

【内政】

- 11日、日本が無償資金供与を行ったヴィアナ職業訓練センターの完工式が行われた。
- 15日、国会開会式が行われ、アンゴラ要人、外交団等が出席するなか、ドス・サントス大統領が所信表明演説を行った。
- 24日、ホテル観光省が組織編成を行い、これまで1名だった副大臣ポストを2名とし、新副大臣が任命された。

【外政】

- 15日の国会開会式で、ドス・サントス大統領は所信表明演説において、ポルトガルとの二国間関係が良好でない旨発言した。
- フランスの外相が2003年以来、10年ぶりにアンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領と両国間関係について話し合いを行った。

【経済】

- 大統領は所信表明演説で、2013年のGDP成長率予測を7.1%から5.1%へ下方修正した。
- World Economic Outlookは、2013年のアンゴラのGDP成長率予測を6.2%から5.6%へ下方修正した。
- 政府は、石油企業に対する消費税の創設を決定した。

【内政】

- ・ 3日、ドス・サントス大統領は、国民の生活環境の改善に対する貢献が讃えられ、ジャルディン環境大臣から功労賞を授与された(10/4 JA)。
- ・ 10日、経済関係閣僚委員会は、アナログ放送に替わる地上デジタルテレビ放送(地デジ)の導入プログラムについて検討を行った。政府は、2017年に地デジを国内普及させることを目的としている(10/11 JA)。
- ・ 11日、日本の無償資金供与によって建設されたヴィアナ職業訓練センターの完工式が催された。式典にはネット行政労働社会保障大臣が参加し、公共事業における人材育成はアンゴラ政府の優先分野の一つとして掲げられており、同センターにより、建設業界におけるアンゴラ人の人材育成がなされ、ひいては同分野における外国資本の依存を軽減できると述べた(10/12 JA)。
- ・ 15日、ドス・サントス大統領は国会にて所信表明演説を行い、「国家は安定しており、平和な状態である」とし、国民に対してより一層団結し、安定した国家建設に貢献するよう述べた。また、2013-17年国家開発計画として「安定、成長、雇用の創出」をテーマに実行するとし、国家の指針を発表した(10/16 JA)。
- ・ 22日、サマクヴァ・UNITA 党首は記者会見に応じ、アンゴラ政府が化学兵器を所有していること、また国内で同実験を行っていることを述べ、ドス・サントス大統領を非難した。さらに同氏はドス・サントス大統領が汚職を行っていると言及した(10/23 JA)。
- ・ 23日、2014年度国家予算案が閣議決定した。予算額は7兆2530億クワンザ(725億3000

万ドル), GDP の約54%に相当。インフレ抑制を念頭に置き, 7.9%の物価上昇率及び8.8%の経済成長率が見込まれている。為替相場は1ドル=98クワンザ, 油価は1バレル=98ドルを目標値とした(10/24 JA)。予算案は11月に国会に提出され, 審議が行われる。

- ・ 24日, ホテル観光省は組織編成を行い, これまで1名だった副大臣が2名となり, バティスタ副大臣がホテル担当, 新任のカプト副大臣が観光担当となった(10/25 JA)。
- ・ 国家地雷処理委員会は, 1996年からクアンドクバンゴ州で行われている地雷処理により, これまでに120万平方メートルで地雷撤去が行われた旨発表した(10/23 JA)。

【外政】

日本

- ・ 日本政府はベンゲラ州の NGO「Servir Saúde, Educação, Reabilitação da Vida e Infra-Estruturas Rurais」に対して, 農業器具の贈与, 農業技術の指導を含めた灌漑農業支援プロジェクトを行うことを決定した。同プロジェクトで日本政府は109,700USドルを同団体に寄付をする。本プロジェクトは, 10台の灌漑用モーターポンプを設置するほか, 種子の供与に加えて, 農業技術研修と零細企業研修を実施することで, 地元の約200世帯の農民の生活を支援するものである(10/24 JA)。

ポルトガル

- ・ マシエッテ・ポルトガル外務大臣がシコティ外務大臣と会談し, 二国間での経済, 社会保障, 文化等の協力を話し合った。同会談の中で, 今年度に予定していた二国間首脳会議は延期され, 来年以降に実施される旨発言した(10/12 JA)。
- ・ 15日, ドス・サントス大統領は国会での所信表明演説において, ポルトガルとアンゴラの二国間関係は閣僚レベルや現在の政治風土において相互理解がなされておらず, 過去に発表したような戦略的協力関係を進めていくことができないと述べた(10/16 JA)。
- ・ 26日, シコティ外務大臣はアンゴラ国営放送(TPA)のインタビューに応じ, 昨今の政治情勢により, アンゴラにとって, ポルトガルのプライオリティーは低下し, 現在は南ア, 中国, ブラジルの方がポルトガルよりも重要な国である旨発言した(10/27 JA)。
- ・ 30日, ポルトガル検察庁は, ソウザ・アンゴラ検事総長のマナーロンダリング疑惑に対する調査を取り下げることを発表した。同調査は2011年12月, 銀行関係者の証言により進められ, 今年7月に調査の取り下げが決定したと同検察庁は発表(10/31 JA)。

米国

- ・ アンゴラは, アフリカ開発基金(ADF)のドナー国となった。これまではアフリカ諸国の中では, 南アのみが同基金のドナー国であったが, 今回, アンゴラに加え, エジプト, リビアもドナー国として加盟。これによりアフリカのドナー国は4ヶ国となった。なお, 同基金はアフリカ開発銀行(AfDB)の譲許的融資窓口であり, 融資と補助金により域内加盟国の経済統合, 民間セクター開発, ジェンダーの平等化及び経済の改善を主要な目的に掲げている(10/10 JA)。

イギリス

- ・ 9日、マーランド英貿易投資特使がヴィセンテ副大統領を表敬訪問し、保健・教育・農業・運輸分野における二国間協力につき協議した。また、ドス・サントス大統領の訪英を要請。さらに、二国間の観光及び貿易の促進をねらいとし、ルアンダ＝ロンドン直行便の増便にも言及。マーランド特使は、アンゴラでのBP社の事業展開に触れ、英国のアンゴラへの投資は莫大なものであると述べた。同日に行われたボルジェス・エネルギー・水大臣との会談では、アンゴラの水インフラ及び電力分野への投資を検討している旨述べた。同大臣によれば、同特使曰く、英国は再生可能エネルギー、水質調査、雇用創出、その他の分野で協力していく構えである(10/10 JA)。

フランス

- ・ 31日、ファビウス仏外相がアンゴラを公式訪問し、ドス・サントス大統領と対談をした。仏外相の公式訪問は2003年以来10年ぶりとなる。両者は二国間の国際舞台における協力関係、特に大湖、中央アフリカ、マリの問題について話し合いを行った。さらに、ファビウス仏外相は、オランド仏大統領からのドス・サントス大統領への仏公式訪問のための招待状を手渡し、同訪問が来年実現することを望むと述べた(11/1 JA)。

ベルギー

- ・ アストリッド・ベルギー王女が20日から22日の日程でアンゴラを訪問した。アストリッド王女は、滞在中、ベルギー・アンゴラ経済フォーラムに参加し、ヴィセンテ副大統領、シコティ外務大臣、ゴルジェル経済大臣、ヴァスコンセーロス石油大臣、ケイロス地質鉱山大臣等と意見交換をした。今回の来訪の目的は、アンゴラとベルギー二国間の経済協力関係を深めるためであり、特に、石油天然資源分野での投資協力について話し合ったとみられる(10/23 JA)。

ロシア

- ・ 7日、アンゴラ訪問中のロシア副首相は、漁業・健康・文化の三分野でアンゴラとの協定に調印し、また経済、科学技術、商業分野でのプロトコールにも調印した。さらに、同副首相は、安全保障分野でもロシアは協力することを確約した(10/8 JA)。

モザンビーク

- ・ 27から30日にかけて、ヴァキナ・モザンビーク首相がアンゴラを訪問し、ドス・サントス大統領他、シコティ外務大臣ら閣僚と会談を行った。同滞在最終日に行われた記者会見で、ヴァキナ首相は、ソナンゴル社をはじめとするアンゴラ企業に、モザンビークへの市場は開かれている旨述べ、アンゴラによるモザンビークへの積極的な投資を歓迎するメッセージを送った。さらに、現在のモザンビーク情勢にも触れ、レナモ野党武装勢力とは対話による問題解決を求めると発言した(10/31 JA)。

サントメ・プリンシペ

- ・ 9日、コスタ・サントメ・プリンシペ大統領がドス・サントス大統領を表敬訪問し、アフリカ及び世界の政治情勢につき意見交換を行った。両大統領が対談するのは、8月に赤道ギニアで開かれたギニア湾委員会(GCC)以来である。これに先立ち、8日、アルメイダ駐アンゴラ・サントメ・プリンシペ大使は、同国内の石油採掘に関してアンゴラの支援を期待している旨発言している。同国は、国内オフショア油田の商業利用につき調査中であり、同国の石油開発にアンゴラが参入する可能性は、二国間委員会(Comissão Mista Bilateral)で協議される旨述べた。なお、6月、ガブリエル・コスタ同国首相がアンゴラを訪問した際、同国は石油採掘への支援を要請している(10/10 JA)。

ジンバブエ

- ・ 29日、ケイロス地質鉱山大臣とジンバブエ地質鉱山大臣は、共同技術委員会の設立を含む今後3年間の外交覚え書きの調印をした。両国は共にダイヤモンドの原産国として知られている(10/30 JA)。

条約関係

- ・ 12日、熊本に訪問中のアビリオ環境副大臣は、水銀に関する水俣条約に調印した。この条約は2020年までに水銀を用いた商品を無くすこと、特に製造過程での水銀の使用禁止を掲げている。また同条約調印にはヴァイケニ在京アンゴラ大使も立ち会った(10/13 JA)。
- ・ 30日、包括的核実験禁止条約(CTBT)に関するセミナーが開催され、同セミナーにおいて、シコティ外務大臣はアンゴラが CTBT 調印のための準備を進めている旨述べた(10/31 JA)。

信任状の贈呈式

- ・ 3日、アルゼンチン、イスラエル、北朝鮮、ベネズエラ、EUの常駐アンゴラ新代表、及びチュニジア、ルワンダ、オーストリア、ニュージーランドの新任大使(駐南ア)が大統領宮殿を訪問し、ドス・サントス大統領に信任状を捧呈した(10/4 JA)。

【経済】

マクロ経済

- ・ **物価**: 10月に統計局(INE)が発表した9月期の物価上昇率は8.93%(前月比▲0.04%p)。最も高い伸び率を記録したのは「家具・家庭用道具・維持管理費」で1.23%。これに続いて「衣服・履き物」が0.95%、「財・サービス」が0.76%、「レジャー・娯楽・文化」が0.60%となった。
- ・ **金利**: 10月の BNA 基礎利率(Taxa BNA)は9.75%。9月30日に開催された第24回金融政策委員会(CPM)は、インフレ対策が成功裏に進んでいると判断、前回の CPM で引き下げられた利率の据え置きを決定した。銀行間取引利率 LUIBOR¹のオーバーナイトも同様、前回引き下げられた5.51%に据え置き。
- ・ **為替市場**: 10月末の為替相場は USD1=97.787AKZ。9月下旬のクワンザ安急進を受け、10

¹ LUIBOR (Luanda Interbank Offered Rate) は、アンゴラの銀行間取引利率。2011年10月に導入された。

月第1週、中銀は国債発行額を2億6500万ドルに抑え、クワンザ安の進行に歯止めをかけた。これ以降、為替相場は USD1=97.7AKZ 台で推移している。

- ・ **外貨準備高**: マヌエル財相は、10月のアンゴラの外貨準備高は約334億ドル(前年同月比+9.3%)に上昇した旨述べた。GDP比約30%に相当(10/25 JA)。
- ・ **経済成長率**: 15日、ドス・サントス大統領は国会所信表明演説の中で、2013年のGDP成長率予測を7.1%から5.1%へ下方修正した。下方修正の根拠については、世界経済の停滞であるとしたうえで、国内要因(①干ばつによる水力発電量の低下(発電量増加率23.9%→10.4%)、②石油部門の成長率の鈍化(予測17.7%→5.6%)、③国債発行の管理が不充分)にも言及(10/15 AP)。
- ・ **IMF 経済成長見通し**: IMFは2013年10月のWorld Economic Outlookを発表し、今年のアンゴラのGDP成長率予測を6.2%から5.6%へ下方修正。同様に2014年の予測は7.3%から6.3%、2012年の成長率は8.4%から5.2%へ下がった。下方修正の主な理由は、国家予算の執行の遅延。IMFは、原油輸出国であるアンゴラは、石油収入に関し、透明性の向上及び公的管理の改善に注力しなければならないと指摘。一方で、アンゴラの成長予測が右肩上がりなのは、原油生産量の回復によるとIMFは分析している(10/11 EX)。
- ・ **ユーロ建て国債**: マヌエル財務大臣は、アンゴラ初となるユーロ建て国債の発行を来年以降に延期する旨発表。同相によれば、2014年度国家予算編成に向け、約10億ドルの国債発行を予定していたが、「国内事情」により延期が決定された。「政府は2014年度予算の財政状況を確認している」と述べた(10/11 EX)。

石油・LNG・鉱物資源

石油

- ・ 政府は、石油企業に対する消費税の創設を決定した。石油企業は、サービス購入に係る消費税10%、機材リースについては5%が課される。政府のねらいは、税制の簡素化及び近代化。石油セクター為替法の施行以前は、石油企業の財・サービスに係る支払いがドル建てであったことから、石油企業は消費税等の支払いを免れてきた。しかし、本年7月の同法の段階的施行により、石油企業は財・サービス購入のクワンザ払いが義務づけられたことを受け、石油企業によるサービス購入に対する消費税も、その他の一般的な消費税と同じ10%が課されることとなった(10/14 BB, 10/18 OP)。
- ・ 8月にルアンダ精油所が精製した原油は14万7000トン、前月比24%の減少(10/4 EX)。
- ・ 石油省は、11月の原油産出量は5080万バレル(日産169万7000バレル)に減少させる旨発表。10月の産油量は5170万バレル(日産172万5000バレル)の見込み(10/4 EX)。
- ・ ソナンゴル社関係者がBloomberg社に述べたところ、アンゴラにおける石油採掘事業者がプレソルト層の開発に着手する見込み。石油企業は、アンゴラ及びブラジルのプレソルト層において、採掘方法をテストする意向(10/31 AH)。
- ・ サントメ・プリンシペ石油庁(ANP)の発表によれば、9日、中国シノペック社の子会社でアンゴラ法人のシノアンゴル(Sinoangol)社が、サントメ・プリンシペの石油採掘(1鉱区)への約1億5400万ドルの投資を決定(10/11 AH)。

LNG

- ・ ソヨ市に所在するアンゴラ LNG 社の基地は、ガス漏れが生じたため、10 月第2週から 53 日間の保守点検作業に入った。(10/11 EX)。
- ・ ソナンゴル社関係者によると、現在のアンゴラの LNG 生産能力は 20%に落ちている。掘削は第 17 鉱区(トタル社による開発)及び第 31 鉱区(BP 社による開発)でしか行われていない(10/30 AH)。

鉱物資源

- ・ 14 日、ケイロス石油大臣は、地質院(Instituto Geológico)を通じ、①中国 CITIC 社、②西 Impulso 社及びポルトガル地質研究所によるコンソーシアム、③伯 Costa Negócios 社との間で建設サービスの供給に関する契約を交わした。約3億ドルが投じられ、国家地質計画の一環として来年から地球物理学、地球化学、地質学の調査が行われる(10/15 JA)。
- ・ 葡シネゼ(Sinese)社及び英イーグルストーン社の共同報告書(”One Century of Angolan Diamonds”)は、アンゴラの鉱業セクターには大きな成長のポテンシャルが存在し、アジア市場の成長がアンゴラのダイヤモンド生産を促すと言及。ただし、交通インフラの発展や鉱業部門企業のサービスに対する支援の必要性、また、国内の地理情報へのアクセスを向上させる必要性も指摘(10/26 JA)。
- ・ Tecmad 社は、ルンダ・ノルテ州クアンゴ市のカムアテ(Camuatê)鉱山においてダイヤモンド採掘を開始する見込み(10/30 AH)。

貿易

- ・ 8日、内閣実体経済委員会(Comissão para a Economia Real do Conselho de Ministros)が開かれ、自動車及び自動車部品の輸入に関する規制水準の引き上げが検討された。法令が定める車検の有効期限を超過した自動車の販売防止により、昨今増加する交通事故の減少がねらい(10/9 JA)。
- ・ 中国税関総署の発表によると、今年1月から9月にかけて、アンゴラと中国の貿易総額は 270 億ドル(+5.73%)を記録した。同期間、アンゴラの対中国輸出額は約 243 億ドル、輸入額は約 27.8 億ドル。また、中国と CPLP との貿易総額は 985 億ドル(10/30 JA)。

金融・銀行

- ・ 2日、サルガード・エスピリト・サント銀行頭取がドス・サントス大統領と対談し、エスピリト・サント・フィナンシャル・グループ(ESFG)が今後もアンゴラへの投資を継続し、同国の発展に寄与していく旨強調した。また ESFG がエスピリト・サント・アンゴラ銀行(BESA)に5億ドルの資本注入を行う旨告げた。(10/3 JA)
- ・ オランダ KPMG 社の調べによると、アンゴラの金融セクターの約 78%の資産が国内 5 行に(BPC, BAI, BESA, BFA, BIC)に集中している(10/24 AH)。
- ・ 中銀は、世界貯蓄の日(10月31日)を記念して「貯蓄フォーラム」を開催。ルアンダ市民に対して貯蓄のメリットにつき啓蒙活動を行った(10/31 JA)。

エネルギー・水・通信

- ・ ウイラ州マタラ市で建設中の水力発電所は、2014年12月に完工する見通し。アンゴラ政府が約2億4900万ドルをかけ、2011年6月に着工した。マタラ・ダムが完成すれば、発電量は100メガワットに増加する(10/30 AH)。
- ・ UNITEL社は、BICS社と提携し、LTEによるデータローミングのサービスを提供する見込み(10/27 JA)。
- ・ 政府は、遠距離通信の向上に5億ドルを投資する見込み。ロシア製の衛星システムの設置(2017年を想定)に3億ドル、ブラジルとの間を結ぶ海底ケーブルの設置に2億ドル(10/31 AH)。

農業

- ・ アンゴラ政府は、インセンティブ制度を利用して農業生産を活性化させる意向。2013～2014年農業キャンペーンでは、約500ヘクタールの農地が整備される見込み(10/15 JA)。

観光業

- ・ ムティンディ観光大臣は、ルアンダ市内で開催された観光フェアでの演説で、政府が観光産業の促進を計画している旨述べた。同相は、①本計画は2020年まで国家予算に計上され、GDPの約3%に寄与することが期待される、②観光促進の対象はアンゴラ国民である。優先事項は国内各観光地へアンゴラ国民を誘致することである、③観光産業促進により、雇用拡大が図られると述べた(10/4 JA)。

その他の産業・当地企業

- ・ クワンザ・ノルテ州カンバンベ市に所在する国内ビール会社のエカ(EKA)社は、5330万リットル／月のビール製造量を記録(10/30 AH)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, JE: Jornal de Economia, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EIU: Economist Intelligence Unit.